

(単位:千円)

平成29年度 決算状況

		市 区 町 村 コ ー ド		122033		市 町 村 類 型		IV-3			
		市 町 村 名		市 川 市		H29 普 通 交 付 税 種 地 区 分		I 7			
人 口		面 積	人口密度	人口集中地区人口		産 業 構 造					
国 勢 調 査	27年	481,732 人	57.45 km ²	8,385.2 人	27年国調	471,013 人	区 分	第1次	第2次	第3次	
	22年	473,919 人			22年国調	463,083 人		27 年 国 調	1,259 人	36,404 人	165,420 人
	増減率	1.6 %						0.6 %	17.9 %	81.5 %	
住 民 基 本 台 帳	30.1.1	484,605 人	S40. 4. 1以降の合併等の状況			就 業 人 口	22 年 国 調	1,243 人	35,824 人	166,583 人	
	29.1.1	480,744 人					0.6 %	17.6 %	81.8 %		
	増減率	0.8 %									
区 分		平成29年度	平成28年度	増減額	対H28増減率	区 分		財 政 指 標 等			
1. 歳入総額①		151,356,576	140,569,121	10,787,455	7.7 %	財 政 力 指 数		1.05			
2. 歳出総額②		147,188,261	135,575,356	11,612,905	8.6	実 質 収 支 比 率		4.2 %			
3. 差引(形式収支)(①-②)③		4,168,315	4,993,765	△ 825,450	△16.5	経 常 収 支 比 率		91.1 %			
4. 翌年度に繰り越すべき財源④		637,363	1,186,750	△ 549,387	△46.3	積 立 金 現 在 高		28,582,362			
5. 実質収支(③-④)⑤		3,530,952	3,807,015	△ 276,063	△7.3	うち財政調整基金		17,206,579			
6. 単年度収支⑥		△ 276,063	△ 970,671	694,608		地 方 債 現 在 高		59,851,880			
7. 積立金⑦		16,259	15,847	412	2.6	債 務 負 担 行 為 支 出 予 定 額		19,815,627			
8. 繰上償還金⑧		506,074	61,100	444,974	728.3	健 全 化 判 断 比 率					
9. 積立金取崩し額⑨		0	0	0	-	実 質 赤 字 比 率		- %			
10. 実質単年度収支 (⑥ + ⑦ + ⑧ - ⑨)		246,270	△ 893,724	1,139,994		連 結 実 質 赤 字 比 率		- %			
基準財政需要額					61,665,678	実 質 公 債 費 比 率		0.7 %			
基準財政収入額					65,175,619	将 来 負 担 比 率		- %			
標準財政規模					84,263,481	第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況					
うち臨時財政対策債発行可能額					0	第三セクター等名		H29年度末の債務保証額又は損失補償額			
						市川市土地開発公社		71,450			
地方公営事業会計の状況											
会 計 名	種別 (注)	歳 入 (総収益)	歳 出 (総費用)	実質収支 (純損益)	普通会計からの 繰入額	資金不足比率 (対象会計 のみ記載)					
国民健康保険事業(事業勘定)	事	48,654,814	47,950,696	704,118	3,500,000	- %					
国民健康保険事業(直診勘定)	事	-	-	-	-	-					
介護保険事業(保険事業勘定)	事	26,552,943	26,154,465	398,478	3,856,779	-					
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	86,712	86,712	0	68,605	-					
後期高齢者医療事業	事	4,852,345	4,838,426	13,919	697,029	-					
病院事業	企適	1,625,738	1,625,738	0	721,414	-					
市場事業	企非	294,604	294,604	0	134,590	-					
公共下水道事業	企非	12,510,368	10,639,920	1,837,983	1,800,000	-					
介護サービス事業	—	202,766	202,766	0	202,766	-					
						-					
						-					
						-					
						-					
						-					
						-					
						-					

注)「企適」は、平成29年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		3								
市町村名		市川市								
市町村類型		IV-3								
歳入				性質別歳出						
区分	決算額	構成比	対H28増減率	経常一般財源等	区分	決算額	構成比	対H28増減率	経常的経費充当一般財源等	
地方税	82,452,307	54.5%	1.2%	75,865,804	人件費	28,715,433	19.5%	△ 0.1%	26,199,840	
地方譲与税	709,988	0.5	△ 0.4	709,988	うち職員給	20,376,007	13.8	△ 0.8		
利子割交付金	133,548	0.1	57.0	133,548	扶助費	43,714,616	29.7	5.5	14,468,299	
配当割交付金	513,633	0.3	37.7	513,633	公債費	8,381,070	5.7	6.3	7,527,047	
株式等譲渡所得割交付金	600,772	0.4	117.7	600,772	内訳	元利償還金	7,948,436	5.4	8.2	7,104,792
分離課税所得割交付金	0	0.0	-	0		利子	432,634	0.3	△ 19.4	422,255
道府県民税所得割臨時交付金	0	0.0	-	0		一時借入金利子	0	0.0	-	0
地方消費税交付金	7,203,087	4.8	5.9	7,203,087	義務的経費小計	80,811,119	54.9	3.5	48,195,186	
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	-	0	物件費	24,606,857	16.7	0.9	17,844,462	
特別地方消費税交付金	0	0.0	-	0	維持補修費	1,285,092	0.9	△ 3.6	957,632	
自動車取得税交付金	280,449	0.2	48.4	280,449	補助費等	4,883,816	3.3	16.7	3,004,075	
軽油引取税交付金	0	0.0	-		うち一部事務組合に対するもの	28,147	0.0	△ 1.8		
地方特例交付金等	309,544	0.2	6.2	309,544	投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	972,600	0.7	0.0	0	
地方交付税	128,126	0.1	△ 1.8	0	經常的繰出金	10,351,841	7.0	△ 0.9	8,798,162	
内訳					經常的経費小計	122,911,325	83.5	2.9	78,799,517	
普通	0	0.0	-		投資的経費のうち人件費	1,058,691	0.7	3.0		
特別	113,438	0.1	△ 3.3		普通建設事業費	20,521,093	13.9	65.0		
震災復興特別	14,688	0.0	11.3		補助	2,506,844	1.7	98.0		
一般財源計	92,331,454	61.0	2.2	85,616,825	単独	17,954,768	12.2	61.4		
交通安全対策特別交付金	42,924	0.0	△ 1.0	42,924	内訳					
分担金及び負担金	1,792,268	1.2	13.1	0	国直轄事業負担金	0	0.0	-		
使用料	3,656,952	2.4	3.2	561,139	県営事業負担金	59,481	0.0	37.2		
手数料	1,176,736	0.8	0.7	0	災害復旧事業費	0	0.0	-		
国庫支出金	25,180,467	16.6	4.9		失業対策事業費	0	0.0	-		
国有提供施設等所在市町村助成交付金	0	0.0	-	0	投資的経費小計	20,521,093	13.9	65.0		
都道府県支出金	8,513,329	5.6	11.1		積立金	1,001,535	0.7	△ 18.4		
財産収入	605,119	0.4	2.0	239,463	投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	0	0.0	-		
寄附金	292,520	0.2	△ 21.4		繰出金(経常的なものを除く)	2,754,308	1.9	9.8		
繰入金	1,535,022	1.0	521.8	0	前年度繰上充用金	0	0.0	-		
繰越金	2,993,765	2.0	9.0		合計	147,188,261	100.0	8.6		
諸収入	3,415,120	2.3	10.8	2,752	うち東日本大震災分	285,628	0.2	△ 62.5		
地方債	9,820,900	6.5	88.7							
うち減収補填債特例分	0	0.0	-							
うち臨時財政対策債	0	0.0	-							
合計	151,356,576	100.0	7.7	86,463,103						
うち東日本大震災分	354,128	0.2	△ 60.1							
市町村税				目的別歳出						
区分	決算額	構成比	対H28増減率	超過課税分収入済額	区分	決算額	構成比	対H28増減率		
市町村民税	42,097,842	51.1%	1.6%	322,436	議会費	806,284	0.5%	1.1%		
所得割	37,274,909	45.2	1.3	0	総務費	22,537,899	15.3	35.0		
法人税割	2,815,339	3.4	4.3	322,436	民生費	64,919,807	44.1	5.6		
固定資産税	29,249,088	35.5	1.3	0	衛生費	14,844,349	10.1	0.5		
土地	13,077,443	15.9	△ 0.5	0	労働費	128,723	0.1	△ 18.5		
家屋	12,570,105	15.2	2.9	0	農林水産業費	1,401,432	1.0	165.8		
償却資産	3,537,278	4.3	2.8	0	商工費	1,521,153	1.0	0.2		
その他	11,105,377	13.5	△ 0.2	0	土木費	13,893,276	9.4	6.8		
合計	82,452,307	100.0	1.2	322,436	消防費	5,761,749	3.9	4.6		
国民健康保険税(料)	10,071,941		△ 6.9		教育費	12,992,519	8.8	△ 1.6		
徴収率	区分	現年課税分	滞納繰越分	合計	災害復旧費	0	0.0	-		
	市町村民税	99.3%	54.3%	98.6%	公債費	8,381,070	5.7	6.3		
	市町村民税	99.0	52.4	97.9	諸支出金	0	0.0	-		
	固定資産税	99.6	60.7	99.2	前年度繰上充用金	0	0.0	-		
国民健康保険税(料)	89.5	25.5	67.7	合計	147,188,261	100.0	8.6			
大規模事業の状況										
事業名	事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳						
		H29決算額		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
庁舎整備事業	H24~H32	25,900,000	9,103,604	131,152	13,680,600	4,550,000	7,538,248			
市川漁港整備事業	H27~H32	2,863,775	1,108,085	1,037,350	1,413,500	0	412,925			
義務教育学校整備事業	H26~H32	4,467,836	67,008	22,684	3,930,100	0	515,052			

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。